

# ぬまづ憲法9条の会

163号  
2019年9月1日  
事務局  
神田健夫  
921-7755

みんな集まろう

ぬまづ憲法9条の会14周年の集い

「前川喜平さん

大いに語る」

8月7日、自民党の小泉進次郎氏が細川クリステルさんとともに、首相官邸で結婚発表の記者会見を行った。菅官房長官、安倍首相をたまたま訪問してのこととうそぶく。

8月10日、新聞各紙に文芸春秋9月号の広告が掲載された。「初対談 菅義偉対小泉進次郎」の見出しが躍る。たまたまどころではない。事前に打ち合わせしてのことと簡単に分かる。官邸で結婚会見とは呆れ果てる。

対談は安倍ヨイショで有名な田崎史郎氏が司会し、小泉氏は「改憲にはもちろ

ん賛成です」と述べた。

これで小泉進次郎は安倍・菅に取り込まれ、「入閣確実、安倍政権の（改憲の）広告塔に」と、専らの評判だ。

## N 国党、改憲は

NHKから国民を守る党代表は、「スクランブル（契約者だけがNHKテレビを視聴できる）放送の実現に安倍政権が同調すれば憲法改正の国会発議に賛同する」と述べる。改憲勢力3分の2にあと一步との見方もある。

## 公明党 改憲論議容認

公明党は統一地方選・参院選までと異なる方針をとり始めた。  
北側一雄憲法調査会長は述べる。

「少なくとも憲法の議論を行うべきが参院選の国民の審判だと安倍首相はいう。改憲を進めたいとの首相の思いの表れだが、少し国民の感覚とは、違う」としつつ、国民投票法の議論と並行して、臨時国会冒頭から『自由討議』の名目で、事実上、改憲案策定の論議に入ることを容認した。

安倍首相は任期中改憲を諦めていない。／発議に邁進する意欲を公言している。／自民党案にこだわらないうと強調することで野党を取り込み改憲勢力3分の2の回復を図ろうとしている。／辺野古新基地建設、さす・アショア配備、F35B、いずも空母化、迎撃ミサイルなど軍事費を際限なく膨張させていく。これらは実質的な9条改悪だ。

イランへの有志連合、アメリカの参加圧力が強まっている。

こうした状況下、草の根の努力が一層求められている。別掲の集いに集まろう。チケットの扱いは9月中旬から。

\*\*\*\*\*

## ぬまづ憲法9条の会

### 14周年の集い

11月3日(日)

13時15分開演

沼津市立図書館

4階視聴覚ホール

### 第1部

ヴァイオリン演奏

池田敏美さん

♪愛の挨拶

♪望郷のバラード

♪鳥の歌 他

### 第2部

### 「前川喜平さん

### 大いに語る」

前川喜平さん(元文部科学事務次官、現代教育行政研究会代表)

研究会代表)

会費 1000円

## 改憲を断念させよう

### 集会・パレード

9月16日(月・休日)

沼津中央公園

集会 13:30~

小雨決行

パレード 14:00~

雨天中止

### スタンディング

9月 7日、

10月 5日、12日

26日(土曜日)

13:30~14:15

沼津駅南口井上靖碑前

雨天中止

主催・戦争させない

憲法壊すな 沼津の会

\*\*\*\*\*

### お知らせ

©10月26日(土) 13:30

0 八法亭みややっこの憲法断

弁護士 飯田美弥子さん

裾野市生涯学習センター3F

前売り ¥500円

主催 富士山すその九条の会

# 嫌韓扇動はやめよ

元徴用工問題は、今や、日本の輸出規制、韓国のG SOMIA破棄と深刻な日韓関係に至り、テレビの嫌韓扇動、反韓キャンペーンが渦巻いている。

元徴用工たちの訴訟は民事訴訟であり、被告は日本企業である。まずは被告企業が判決にどう対応するかが問われる。ところが、始めから安倍首相が飛び出して事態を混乱させ、国対国の争いにしてしまった。

2000年花岡・鹿島建設、09年西松建設、16年三菱マテリアルの和解では、日本政府は一切口を挟まなかった。

日韓両政府は、一貫して個人による補償要求の権利を否定していない。サハリン残留韓国人の帰国支援、被爆韓国人の支援など、植民地支配に起因する個人の被害にも日本政府は工夫をしながら賠償に代わる措置を行なってきた。

ところが、安倍首相は、19年の施政方針演説では、中国、ロシア、北朝鮮との

関係改善は述べても、日韓関係には一言も触れず、6月の大阪でのG20会議では、韓国の文在寅大統領だけは完全に無視し、立ち話さえしなかった。

安倍首相は、日韓国民の仲を裂き、両国民を対立反目させるようなことは止めるべきだ。韓国政府と、冷静な対話・議論を開始することを求めたい。

## 愛知トリエンナーレ

「表現の不自由展・その後」が、脅迫、テロ予告をうけて開幕3日目で中止となった。

河村たかし名古屋市長が「平和の少女」像、天皇に関する作品について抗議し、中止を求めた。同氏は日本軍慰安婦をデマというデマまで飛ばした。

\*本件については次号以降改めて触れたい。

## 年金財政の検証

厚労省は参院選があるので公表を遅らせてきた年金の財政検証が8月28日に発表された。新聞の大見出しを拾うと、読売、産経「年金現役収入の5割維持」

両紙ほぼ同じ見出し。「5割維持」と肯定的に評価する。

朝日「30年後に2割減」毎日「年金水準2割減」東京「年金水準2割弱減」静岡「年金30年後に2割目減り 現役収入50%」各紙共通して、30年後2割減としている。と2割減の厳しさを伝える。

現在の受給者も年々減らされ、若者の将来の年金額も2割も減らされる。国民年金の減額はさらに大きいという。市民と野党の連合で、安心して暮らせる年金の方策を考えてほしい。

## ハンセン病患者、家族

ハンセン病家族訴訟は原告勝訴の熊本地裁判決が出た。政府は控訴せずとし、

原告に謝罪した。だが、その首相談話をよく観ると、「かつて採られた施設入所政策の下」とあり、歴代政府が進めた強制隔離政策を明記せず、他人ごとのような記述となっている。強制隔離を施設入所と書き換え、粉飾する。

その精神の腐食に驚く。ハンセン病患者もその家族も、筆舌につくしがたい“人生被害”をこうむった。偏見と差別は人々にもあった。そのことを深く心に刻みたい。7月のことだったが、今もなお、心に止めたこととして記す。

## 佐野SAと関西生コン

お盆期間中、東北道の佐野SAの食堂施設が営業停止かなどと話題になった。

従業員90%、50人が組合を結成し、総務部長と支配人の解雇撤回、経営陣の退陣を求めてストライキを敢行していた(今も続く)ことが分かった。働く者に良き結果あれと望む。

関西では、建設現場で使う生コンクリートの製造、運送にたずさわる労働者(関西地区生コン支部)への

大弾圧が続いている。2018年8月から19年4月半ばまでの逮捕者はのべ58人、起訴は43人に及ぶ。同労組は異端視扱いされがちだが、戦後史の中でも未曾有の理不尽な弾圧に抗する、労働者・市民の幅広い対抗が求められている。

\*\*\*\*\*

## 自衛隊明記 賛否拮抗

時事通信の8月の世論調査で、安倍政権下での憲法改正については、「反対」が41.3%で、「賛成」の32.1%を上回った。

自民党の改憲案にある憲法9条への自衛隊明記について、「賛成」35.3%で、「反対」36.1%と拮抗(きっこう)した。

「9条を変えてはいけない」世論を作りましょう。